

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1417 号 平成 30 年 12 月 3 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 10 回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席	
◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長及び財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が、「平成 31 年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について、関係国会議員に対し要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 第10回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席

11月28日、第10回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の会長が出席した。

片山・まち・ひと・しごと創生担当大臣からのあいさつに続き、まち・ひと・しごと総合戦略の改訂、平成31年度概算要求及び税制改正要望について説明の後、意見交換が行われた。

立谷会長からは、①東京一極集中に関連して、いわゆる中枢中核都市構想が検討されているが、まず、地方創生に取り組んでいる各自治体への支援を優先すべきである、②医師についても東京一極集中が顕著である。また、たとえ地方の大都市に医師が多くいたとしても住民の生活の場から距離があることなどを考慮すれば問題の解決にはつながらず、地域医療の維持・確保については各自治体の単位で考えていく必要がある、③それぞれの地方が生き残りをかけて知恵を絞っているが、最大の支援が地方創生推進交付金であり、さらに使い勝手のよいものとしていただきたい等の意見が述べられた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/2018/11/301129sousei-ikenkoukan.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/2018/11/301129sousei-ikenkoukan.php)

[行政部]

## ◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長及び財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が、「平成31年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について、関係国会議員に対し要請

11月27日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、自由民主党の溝手・税制調査会副会長に、翌28日、財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が、自由民主党の森山・税制調査会副会長、山本・同副会長、坂井・同幹事、竹本・同幹事、あかま・総務部会長に面談のうえ、「平成31年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生じる見直しとならないようにすること、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、③地方一般財源総額と地方交付税総額を確保すること、④消費税・地方消費税10%への引上げを確実に行うとともに、新しい経済政策パッケージの具体的な政策の策定に当たっては地方の意見を十分踏まえ、国の責任により適切に財政措置を講じること等を要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/2018/11/301128zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/2018/11/301128zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php)

[財政部]

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月26日～11月30日 ◆◆◆

《11月28日(水)》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)からあいさつの後、朝長・全国基地協議会会長(佐世保市長)が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の山中・固定資産税課課長補佐及び防衛省の山野・地方協力企画課長から平成31年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、「平成31年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望(案)」、「平成31年度基地周辺対策予算の確保に関する要望(案)」、「平成31年度基地関係予算対策実施要領(案)」について協議し、原案のとおり決定した。

次いで、平成31年度両協議会分担金(案)について、本合同役員会の経過報告と併せて

加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、平成31年度予算対策について、「予算対策実施要領」により、政府予算編成の日程等に沿って、両会長と相談のうえ、適宜適切に対応することとした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、総務省、防衛省、財務省の幹部に面会のうえ、決定した要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月27日（火）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席し、①車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生じる見直しとしないようにすること、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持することについて要請した。

[財政部]

《11月30日（金）》

「中小企業政策審議会第15回小規模企業基本政策小委員会」が開催され、本会から片岡・総社市長が出席し、小規模事業者の防災・減災対策に関する現状と課題及び小規模企業振興基本法に基づく小規模企業振興基本計画の骨子案について協議した。

片岡・総社市長からは、西日本豪雨の被災地の立場から、災害時の指示命令システムのあり方等について発言があった。

[経済部]

《12月3日（月）17:15》

「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、幼児教育の無償化及び高等教育の無償化について協議。本会から立谷会長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)

12月2日 愛知県弥富市 安藤 正明 あんどうせいめい 1期(新任12月2日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

12月3日 高知県室戸市 小松 幹 侍

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年12月3日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。